

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 昭和鉄工株式会社  
 コード番号 5953 URL <http://showa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本駿一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山根譲治  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 福

TEL 092-651-2931

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,762	—	△106	—	△102	—	△102	—
20年3月期第1四半期	2,413	△15.7	△344	—	△348	—	△212	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△11.54	—
20年3月期第1四半期	△23.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	17,115	—	4,922	—	28.8	—	554.38	
20年3月期	17,605	—	5,056	—	28.7	—	569.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,922百万円 20年3月期 5,056百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,500	—	△300	—	△310	—	△210	—	△23.65
通期	15,500	6.7	150	8.9	120	3.2	60	34.0	6.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	8,970,000株	20年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	91,511株	20年3月期	89,505株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	8,879,359株	20年3月期第1四半期	8,890,091株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・素材等の価格高騰による企業収益の悪化、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安、不安定な為替動向等により、先行きは不透明感及び減速感がさらに強まる展開となりました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の最終3年目の年として「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を目指し、新製品「業務用エコキュート」の拡販、液晶表示装置(LCD)製造用熱処理炉の受注拡大と確実な出荷等に注力致しました。

その結果、当第1四半期における当社グループの売上高は、2,762百万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

損益面では、原材料、特に鋼材の値上り、原油価格の高騰による電力費のアップ等による減益要因が発生しましたが、売上増及び売価改善、VA等による原価低減の増益要因により、営業損失は106百万円(前年同四半期営業損失344百万円)、経常損失は102百万円(前年同四半期経常損失348百万円)、四半期純損失は102百万円(前年同四半期当期純損失212百万円)となりましたが、前年第1四半期に比べ損失幅は、大幅に縮小し改善致しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①空調関連事業

空調関連事業につきましては、新製品「業務用エコキュート」の売上拡大に努力を傾け実績を上げることができましたが、環境製品、特に業務用空気清浄機の低迷が響き、当事業の売上高は1,814百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

## ②サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、前年同四半期の売上出荷がゼロでありましたが、当第1四半期は台湾パネルメーカー向け受注及び出荷が好調に推移し、当事業の売上高は282百万円(前年同四半期比4484.2%増)となりました。

## ③その他の事業

その他の事業につきましては、この事業を構成している鑄造製品、橋梁用高欄防護柵、空調衛生設備を扱う請負工事のすべてについて堅調に推移し、当事業の売上高は665百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ489百万円減少し17,115百万円となりました。主な要因は、当第1四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないため売上債権が916百万円減少したことなどによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し12,193百万円となりました。主な要因は、当第1四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の取入高が少ないため仕入債務が311百万円減少したことなどによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し4,922百万円となりました。主な要因は、四半期純損失102百万円を計上したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、178百万円減少となりました。これは主に、売上債権の減少額910百万円による増加と、税金等調整前四半期純損失147百万円、たな卸資産の増加額618百万円、仕入債務の減少額311百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出51百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38百万円減少となりました。これは主に、配当金の支払額26百万円による減少であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し2,027百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の高騰等のリスクが懸念されますが、当社グループは、中期経営計画の最終年度目標達成に向けて新製品の拡販、売上看見合った体制の見直し、積極的な設備投資等に取組み、第1四半期に発生しました損失を挽回し、業績の改善に努める所存でございます。

なお、平成20年度通期の連結予想値につきましては、売上高15,500百万円、営業利益150百万円、経常利益120百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用  
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は2百万円、税金等調整前四半期純損失が47百万円それぞれ増加しております。  
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,027	2,302
受取手形及び売掛金	4,763	5,562
完成工事未収入金	67	185
商品及び製品	501	447
原材料	525	490
仕掛品	1,576	1,074
未成工事支出金	64	36
その他	288	257
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	9,807	10,348
固定資産		
有形固定資産	3,739	3,762
無形固定資産	91	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,988	1,975
その他	1,555	1,487
貸倒引当金	△67	△63
投資その他の資産合計	3,476	3,399
固定資産合計	7,307	7,256
資産合計	17,115	17,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,488	3,704
工事未払金	64	161
短期借入金	4,520	4,121
未払法人税等	19	49
その他	934	926
流動負債合計	9,027	8,962
固定負債		
長期借入金	1,119	1,530
退職給付引当金	1,504	1,515
その他	541	540
固定負債合計	3,165	3,586
負債合計	12,193	12,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	1,188	1,317
自己株式	△23	△22
株主資本合計	4,801	4,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	102
為替換算調整勘定	10	22
評価・換算差額等合計	120	125
純資産合計	4,922	5,056
負債純資産合計	17,115	17,605

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	2,762
売上原価	2,186
売上総利益	575
販売費及び一般管理費	681
営業損失(△)	△106
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	19
その他	14
営業外収益合計	35
営業外費用	
支払利息	26
その他	4
営業外費用合計	31
経常損失(△)	△102
特別損失	
たな卸資産評価損	44
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△147
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	△49
法人税等合計	△44
四半期純損失(△)	△102

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△147
減価償却費	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	26
持分法による投資損益(△は益)	△1
売上債権の増減額(△は増加)	910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△618
仕入債務の増減額(△は減少)	△311
その他の資産・負債の増減額	△39
その他	5
小計	△130
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51
投資有価証券の取得による支出	△0
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0
長期借入金の返済による支出	△10
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274
現金及び現金同等物の期首残高	2,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,027

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	空調 関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,814	282	665	2,762	—	2,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	47	162	(162)	—
計	1,930	282	712	2,925	(162)	2,762
営業損失(△)	△56	△11	△40	△108	2	△106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 会計処理の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	288	288
II 連結売上高(百万円)		2,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

前四半期に係る連結財務諸表等  
(要約)四半期連結損益計算書  
前第1四半期連結累計期間

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	2,413
II 売上原価	2,088
売上総利益	325
III 販売費及び一般管理費	669
営業損失(△)	△344
IV 営業外収益	34
V 営業外費用	39
経常損失(△)	△348
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△348
法人税等調整額	△136
四半期純損失(△)	△212